

第 I 部

中国・ASEAN 経済関係の概観

第1章

深化する中国・ASEAN 経済関係

——FTA への助走——

大西 康雄

はじめに——本書のねらい

中国の高度経済成長に牽引されるように、中国と ASEAN 間の経済関係は急速に拡大、深化している⁽¹⁾。中国の対外開放政策開始以降これまでも何度か「中国ブーム」があったが⁽²⁾、今回のブームが従来と大きく異なっているのは、中国にも本格的海外投資の時代が訪れつつあることだ。この背景には中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟や ASEAN との自由貿易協定 (FTA)⁽³⁾ 締結交渉など東アジア⁽⁴⁾ の市場環境を大きく変える動きがあり、外国企業とのグローバル競争に直面した中国企業が自らの競争力強化に乗り出したことがある。また、アジア通貨危機の影響を脱した ASEAN 企業にとっても中国市場の魅力は大きく、その対中投資が新しい展開をみせつつある。両者の動きに共通しているのは、投資にあたって相手国の国内市場を重視していることであり、第三国輸出を主目的としてきた従来型の投資に比較して、相互の産業、企業に与える影響は格段に大きくなっている。

本書の母体となった研究会では、東アジアにおける FTA ブームの背景には中国を軸とした域内経済交流の深化があるとみて、FTA の行方を展望するためには、その主要アクターたる中国と ASEAN 間の経済関係の実態解明

がまず必要だと考えた。ところで、東アジアの FTA に関する先行研究の多くは、貿易・投資関係のマクロ面の議論を中心とするか、先進国企業の活動の実態分析を中心としてきた。後者については、域内においてグローバルな生産ネットワークを形成しているのが先進国企業であることを思えば当然の選択である。しかし、我々は、従来あまり注目されてこなかった中国企業、ASEAN 企業の域内における海外投資活動、彼らの製品の流通とそれが相手国経済に及ぼす影響についての実態調査を重視した。あくまで中国と ASEAN の視点から域内経済関係の実態を多面的に明らかにし、域内 FTA の今後を展望するうえでの示唆を得たいと考えたためである。これが本書の第 1 の特色となっている⁽⁵⁾。

第 2 の特色は、東アジア域内で活発化している FTA 交渉の動向を踏まえ、その実現が中国・ASEAN 間の経済関係に与える影響について展望を試みたことである。この点についてはすでに先行研究でも行われているが⁽⁶⁾、中国企業、ASEAN 企業の海外投資活動やその製品流通に関してケース・スタディに基づいて検討した研究はあまりなかったのではないかと思う。

第 3 の特色は、実態調査を多角的に行うため、中国と ASEAN (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)、韓国の研究機関に政府政策のサーベイ、貿易・投資関連のデータ収集や企業のケース・スタディを委託したことである。研究成果は報告書として提出されたほか、成果報告会を 2 度 (2004 年 2 月、2005 年 1 月) 実施しており、意見交換のなかで各国研究者の貴重な知見を得ることができた。これらの成果は各章の分析に盛り込まれている。なお、研究の 2 年目に韓国を対象国に加えた理由は、中韓間の貿易・投資関係が産業内分業の様相を強めており、中国・ASEAN 関係の将来を占ううえで示唆を得ることができると判断したためである。

以上で示した問題意識を共有する本書は 3 部から構成されている。第 I 部では各章の前提をなす中国・ASEAN 間の経済関係の概観を試みた。全体の問題設定を示し、域内 FTA の動向と各章の論点を紹介する第 1 章、中国・ASEAN の国際貿易における競合と協調の状況を、統計に基づき国別・品目

別に分析した第2章からなる。第Ⅱ部では、各国企業の海外投資活動とその二国間貿易への影響を中心に分析した。実態面で他に先行する韓国の対中投資・貿易を総合的に分析した第3章、タイ企業の対中投資と中国企業のタイ投資を比較分析した第4章、マレーシアと中国の貿易関係、両国企業の相手国投資を整理した第5章、中国企業の海外投資の現状についてASEANを中心に概観し、企業のケース・スタディを行った第6章からなる。第Ⅲ部では、ASEAN各国における中国製品の流入・流通に焦点を当て、それが各国の産業・企業にどのような影響を与えているかを分析した。ケース・スタディとしてタイにおける中国家電製品流通を流通業界の全体像のなかで分析した第7章、インドネシアの繊維、靴、家電産業に中国製品がもたらした影響を分析した第8章、ベトナムにおける中国家電メーカーの活動とその国内産業への影響を分析した第9章、フィリピンにおける中国企業・製品の進出状況とその影響を扱った第10章からなる。

各章の分析においては、実態把握に重点を置き、理論的検討は必要と思われる範囲でのみ行った。そこで明らかとなったのは、次の点である。まず、ASEAN企業の対中投資においては、他の外資系企業との競争に加えて中国地場企業との競争が激化しており、競争優位を有する分野への経営資源集中などの事業再編が急務となっている。韓国の場合、対中投資が対中輸出を喚起する好循環が形成されたが、対中投資急増の結果、かつての日本と同様「国内製造業の空洞化」が問題視されるようになっている。中国企業の対ASEAN投資は、第三国向け輸出から現地市場参入が主目的となりつつある。前者の場合は、ASEANが有する先進国でのクォータ（輸入割当）を利用するという戦略が一般的で後発ASEANが主な投資先となったが、後者では、市場の可能性を求めて先進ASEANも投資先になっている。

次に、各国における中国製品の流入・流通については、繊維、雑貨から二輪車、家電製品へと範囲が拡大している。中国製品は廉価製品を中心に浸透しており、各国のローエンド市場での存在感を高めている段階であるが、注目されるのは、中国から輸入される製品に加えて中国系企業が国内で生産す

る製品と地場製品との競合が始まっていることだ。中国製品＝低級品，国内製品（中国以外の外資系企業の製品含む）＝中高級品という棲み分けが成立している国もあるが，大量に流入・流通する中国製品がクラスを問わず国内製品のシェアを奪っている国もある。

国内産業への影響については，まず影響を受けたのは中国側であった。技術や経営ノウハウで競争優位を有する ASEAN 企業は，1990年代前半にはアグリビジネスや流通といった分野で中国市場に地歩を築いた。しかし，1997年のアジア通貨危機で ASEAN 企業が足踏みしている間に，彼らを脅かす中国地場企業が成長し，また，中国企業への ASEAN 投資が開始されている。総じて ASEAN 先進グループでは，中国企業・製品の影響は限定的であるが，インドネシアなどでは，通貨危機で国内投資が減退したあと，回復した国内需要を満たす格好で中国製品が流入し，国内産業が打撃を受けるという構図が繊維，靴産業でみられた。

中国と ASEAN の経済関係は，両者の産業構造の類似性もあって，貿易（特に先進国向け輸出）と外資誘致の両面で競合してきた（本章第1節参照）。しかし，第2章の分析が示すとおり1990年代半ば以降，欧米日の多国籍企業が東アジア大での分業体制を構築したことに伴い両者間で機械・電機（製品，部品）の相互貿易が急増している。これに，他章の分析が示しているような中国企業や ASEAN 企業の多国籍展開が加わって，両者間で水平的分業構造が形成される趨勢がみて取れる。域内 FTA に向けた環境は整いつつあるが，その具体的内容は，今後どのような分業関係が形成されるかに大きく左右されることになろう。

本章では，以下に続く諸章の総論として，まず第1節で，東アジア域内の経済交流環境を決定するものとして域内 FTA をめぐる動きを中国，ASEAN 双方の視点から整理する。次に第2節では，域内における相互投資と相互の国内市場での製品流通について各章のケース・スタディも交えながら概括的に分析し，それが各国の国内産業に与えた影響について整理する。最後に第3節で，域内における経済統合の実態を踏まえて今後における域内 FTA の

形態を検討し、日本のとるべき対応を政府レベル、企業レベルにおいて考察してみたい。

第1節 東アジア FTA への胎動

1. 中国の WTO 加盟と FTA 戦略の転換

ASEAN がアジア通貨危機に翻弄されている時期、中国の対外開放は仕上げの段階を迎えていた。WTO 加盟実現（2001年12月）はそのエポックともいえるべき出来事であった。本章の問題意識からして重要なのは、第1に加盟により中国の産業、市場に対するアクセスが加盟後5年前後の間（2006年まで）に ASEAN 並みになる筋道が示されたこと、第2にそうした新しい東アジアの経済環境のなかで ASEAN 企業と中国企業の競争が始まっていることである。今後、ASEAN と中国が外資導入や輸出先市場における競争をさらに激化させるのは間違いない。ただし、この競争は、どちらかが敗北して退場するという性質のものではない。むしろ、中国が国際標準を受け入れたことで両者を含む東アジア全体の市場統合が進み、その魅力に惹かれてさらに外資が呼び込まれ、それが域内の競争力を高め域外への輸出を増進する、といった好循環が達成できる可能性もある。

ただ、新ラウンド（多角的関税引き下げ交渉）の停滞が示すように WTO スキームの限界が明らかになりつつあることから、世界各地で FTA 締結が進んでいる。中国も遅まきながらこうした現実気づき、対外経済政策の調整を図るに至った。

従来の中国は FTA には熱心でなかった。これは第1に、中国が WTO 加盟を第一目標にしていたこと、第2に、アジア域内関係では二国間関係を基本としており、多国間の枠組み構築には関心を持たなかったことによる。ASEAN 側も中国に対する警戒感が先に立ち、FTA 締結には熱心でなかった。

表1 中国とASEAN4の対内直接投資額推移（認可ベース，1990～2003年）

（単位：億ドル）

	中 国	ASEAN4	タ イ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
1990	66.0	201.1	80.3	23.7	87.5	9.6
1992	581.2	229.2	100.2	23.0	103.1	2.9
1995	912.8	619.3	164.9	36.5	399.2	18.7
1996	732.8	508.0	131.2	67.8	299.3	9.7
1997	510.0	516.5	117.8	41.0	338.3	19.4
1998	521.0	272.6	61.7	33.3	135.6	42.0
1999	412.2	204.5	36.0	32.3	108.9	27.3
2000	623.8	273.2	53.1	52.2	149.7	18.2
2001	692.0	259.8	47.2	49.8	150.6	12.2
2002	827.7	160.6	23.2	30.5	98.0	8.9
2003	1,150.7	234.5	51.2	41.2	135.8	6.3

（出所）『中国統計年鑑』，各国投資統計。

とりわけ，アジア通貨危機の間に外国直接投資の中国シフトが進んだこと，輸出市場でも苦戦したことがこうした傾向に拍車をかけていたことは事実である。

たとえば，ASEANと中国への海外直接投資の動向をみると，1992年を境にASEAN向けと中国向けの投資額は逆転し，その後格差は拡大傾向にある（表1）。また，双方にとって最大の輸出市場であるアメリカでもASEAN製品は中国製品の後塵を拝するに至っている。アメリカの対ASEAN，対中国の輸入動向をみると，1997～2001年の間に対中輸入は1.64倍になったのに対し対ASEAN輸入は1.16倍にしかになっていない。品目別で特に目立つのが機械・輸送機械で，中国がほぼ2倍（1.99倍）になった一方でASEANは1.18倍になっただけである（表2）。ここでも，その後格差はさらに拡大している。両者は投資・貿易両分野ではっきりと競合関係にある。

こうした条件下でまずスタンスを変えたのは中国であった。変化の背景には，第1に，WTO加盟を果たしたものの主要市場である北米市場へのアクセスで北米自由貿易協定（NAFTA）の壁に阻まれたことからFTAの重要性を認識したことがある。そして第2には，ASEAN地域フォーラム（ARF）

表2 アメリカの品別国別輸入額推移（1997～2003年）

（単位：100万ドル）

原料別製品 (SITC6)	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び倍率 (01/97年)
中国	5,787	6,969	8,315	10,287	10,804	13,374	16,217	1.87
ASEAN4	2,840	4,293	3,594	3,888	3,339	3,266	3,302	1.18
機械・輸送機械 (SITC7)	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び倍率 (01/97年)
中国	17,539	21,599	26,397	34,947	34,944	46,217	60,848	1.99
ASEAN4	28,237	30,654	34,016	39,843	33,209	35,037	34,845	1.18
雑製品 (SITC8)	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び倍率 (01/97年)
中国	35,588	38,727	42,819	49,475	51,068	59,136	67,210	1.43
ASEAN4	12,158	12,647	12,985	14,489	14,516	13,933	13,958	1.19
国別輸入総額	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	伸び倍率 (01/97年)
中国	62,552	71,156	81,786	100,018	102,280	125,168	152,379	1.64
ASEAN4	50,222	53,722	57,647	66,255	58,501	59,438	60,199	1.16

(注) ASEAN4はマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン。

(出所) U.S. Census Bureau データより筆者作成。

に参加して南シナ海領土紛争の協議などを行った経験からこうした多国間スキームの有効性に目覚めたことがある。

中国がまず考えた枠組みは「ASEAN+3（日本、中国、韓国）」FTAであった。WTO加盟前後に実施された政府系シンクタンクの「ASEAN+3」FTAに関する研究報告をみると、(1)貿易・投資の拡大が見込めること、(2)国内市場が飽和状態にある業種にとってはASEANが貿易・投資の第一候補であること、(3)ASEANとの経済・技術協力を通じて中国企業の国際競争力を強化できること、といった経済的メリットに加えて、(4)ASEAN諸国の（中国に対する）警戒心を解くのに有利であること、(5)台湾問題解決に有利な状況を生み出すことができる（ASEANを取り込むことで台湾の外交的孤立化を図ることができる）といった政治的メリットが強調されている。FTAには、(1)市場開放で打撃を受けるセクター（農業など）があること、(2)FTAを締結しても中国とASEANでは競合する産業分野が重なっており、競争激化が避けられないこと、(3)中国経済が国際経済の影響を受けやすくなること、等の

デメリットもある。しかし、報告は全体として「ASEAN+3」FTAはメリットの方が大きいと結論づけている⁽⁷⁾。

その後中国は、2000年11月の「ASEAN+3」会議においてASEAN・中国間のFTAに関する共同研究を提案するなど重点をASEANに移した。同提案との関連は不明だが、同じシンクタンクの翌年の研究では、ASEANとのFTAが重点課題として取り上げられている⁽⁸⁾。こうした政策調整の背景としては、上述したような経済的・政治的メリットという点でASEANとのFTAが最も大きいこと、またその実現性という点でも最も可能性が高いと考えられたことがある。ただし、上記研究報告においても「中国ASEAN・FTAは、東アジア経済一体化に向けた重要な一歩である。それは、将来におけるより広範な東アジアFTA（ASEAN、中国、日本、韓国を含む）の基礎である。」⁽⁹⁾としている点は留意されるべきであろう。中国とASEANは経済発展段階や産業構造が近く、その相互補完関係は弱い。さらに東アジア域内における投資関係をみると、域内最大のドナーは日本と韓国であり、両国を含まないFTAの経済効果は限られたものとなる。こう考えると、中国の最終目標はあくまでも「ASEAN+3」FTAの実現にあると思われる。

2. 中国脅威論からFTAブームへ

中国は2000年11月の「ASEAN+3（日本、中国、韓国）」会議において、ASEANと中国のFTAに関して共同研究を行うことを提案した。しかし、同提案を受けたASEAN側は「ASEAN+3」によるFTAを研究するよう逆提案した。当時のASEANでは中国脅威論の方が強く、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の域内関税を2002年までに5%以下に引き下げ、中国に対抗して外資を誘致しようとするスタンスをとっていた。

ASEAN側の認識を変えるきっかけになったのは、上記提案の翌年に同じ会議の場で行われた中国側の提案であった。同提案は、(1)中国とASEANがそれぞれの優位性に立って、農業、情報通信産業、人的資源開発、相互

投資およびメコン河開発を協力の重点分野とすること、(2)今後10年以内に ASEAN・中国自由貿易地域を正式にうち立てること、(3)政治面では、相互信頼と協力関係を強めること、の3項目を主内容としている。特に(1)には、昆明（中国雲南省）～バンコク道路の建設、パン・アジア鉄道建設への協力、「e-ASEAN 計画」推進、ASEAN の情報技術 (IT) 人材訓練、農業協力などの具体的協力案件が含まれており、ASEAN が中国との協力関係を見直すきっかけとなったと思われる¹⁰⁾。ASEAN 内でも、勃興する中国経済に注目し、これに対抗するのではなく市場として利用した方が得策だとの考え方が次第に優勢となっていた。また、ASEAN も中国とともに日本、アメリカ、EU を主要な投資来源としており、FTA を結ばないと投資が中国に集中しかねないという認識も浸透してきた。こうした様々な思惑からついに FTA 交渉開始の合意に行き着いたとみることができる¹¹⁾。

その後の経過をみると、中国側はさらに積極的に農産品市場の開放前倒し（いわゆるアーリー・ハーベスト）提案を行うなど交渉をリードしている。中国は国内農業を犠牲にしてまでも ASEAN 側の交渉へのモチベーションを高めようとしているとみられる。ただし、この FTA には課題も多い。第1には、ASEAN 内部の多様性にどう対応するかということである。工業国家のシンガポールと一次産品しか輸出できないラオス、ミャンマーとでは貿易協定の内容、進度も異ならざるを得ず、調整は容易でないであろう。第2には、日本や韓国、台湾など域内の先進工業国家を中国 ASEAN・FTA に取り込む見通しが立っていないことである。政治的問題を抱える台湾を別にしても、日本や韓国は中国とは別に ASEAN に FTA 締結を働きかけている¹²⁾。現状では ASEAN と日・中・韓との間で個別の FTA（「ASEAN+1」）が誕生する可能性が強いが、そのままでは域内統合の実はそれほど上がらないという事態も考えられよう¹³⁾。

第2節 中国・ASEAN・韓国の相互投資と製品流通

本節では、中国とASEAN間の相互投資と製品流通の実態について概括的に整理する。中国と韓国との関係は「発展途上国対先進国型」であり、同列には論じられないため、中国・ASEAN関係の分析に資する範囲でのみ触れることとしたい。

1. 相互投資関係の特徴

(1) ASEAN企業の対中投資

表3にASEAN、日本、韓国の対中国直接投資の推移を示した。まず、指摘できるのは、対中直接投資全体に占めるASEANのシェアが6～9%とすでに日本に匹敵する水準に達していることである。表には示されていないが、投資国別では、シンガポール（2002年末契約ベース累計401.5億ドル、実績ベ-

表3 中国に対する日本、ASEAN、韓国の直接投資
(1995～2003年実績額)

(単位：万ドル)

	日本		ASEAN		韓国	
	金額	シェア%	金額	シェア%	金額	シェア%
1995	310,846	8.3	264,417	7.0	104,289	2.8
1996	367,935	8.8	317,732	7.6	135,752	3.3
1997	432,647	9.6	341,948	7.6	214,238	4.7
1998	340,036	7.5	421,405	9.3	180,320	4.0
1999	297,308	7.4	327,528	8.1	127,473	3.2
2000	291,585	7.2	283,727	7.0	148,961	3.7
2001	434,842	9.3	297,138	6.3	215,178	4.6
2002	419,009	7.9	321,979	6.1	272,073	5.2
2003	505,419	9.4	290,900	5.4	448,854	8.4

(注) ASEANはシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナムの7カ国。

(出所) 『中国対外経済統計年鑑』『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

ス累計214.7億ドル)、マレーシア(同62億ドル、28.35億ドル)、タイ(同57.1億ドル、23.75億ドル)、フィリピン(同31.86億ドル、14.25億ドル)、インドネシア(同19.46億ドル、11.19億ドル)などの投資が多い。国別投資額ではシンガポールは第6位、マレーシアは第15位を占めている(以上、中国商務部統計による)。他方、韓国の対中投資も急増しており、2003年の投資実行額は日本と肩を並べる水準に達している。

ASEAN企業の対中投資は、中国の改革・開放政策の開始とともに始まったが、(1)投資が本格化したのは1992年以降と比較的遅く、(2)華人資本による投資が目立つ、(3)業種的には金融と製造業が二本柱となっている、(4)投資形態では合弁企業が多い、といった特徴を有している。

1990年代に入ってASEANの対中投資が本格化した背景としては、(1)鄧小平「南巡講話」(1992年)を契機とする中国の対外開放の本格化をASEAN企業が評価したことに加え、(2)1980年代後半からASEANでも労働力逼迫と賃金上昇が目立つようになったこと、(3)ASEANの地場企業が経営・生産のノウハウを蓄積し、国内外株式市場への上場を進めて資金調達のパイプを拡大したこと、(4)ASEAN各国政府が海外投資を促進する政策を採用した、などの点を挙げることができる。これらの特徴は韓国にも当てはまる。韓国の対中投資は、国交回復(1992年)を契機に増加し始め、投資動機も上記(1)(2)(4)の点で共通している。

このうち(2)は、日本企業の海外進出を促したのと同じ要因であるが、ASEAN企業の場合、進出による海外での生産は本国からの輸出代替ではなく、生産純増のケースが多かった。したがって対中投資が国内製造業に「空洞化」などの影響を及ぼすことは少なく、投資メリットは日本の場合よりさらに大きかった点が異なる。また、(3)については、ASEAN企業が成長した結果、当時より遅れた発展段階にあった中国に対しては、過去に蓄積したノウハウが経営上の優位となり、海外投資を促したとみることができる。1990年代前半にアジアに向かう資金の流れが太くなったことで投資資金調達が容易となったことも大きかったであろう。(4)の政府による海外投資促進政策に

においては、シンガポールの例にみられるように政府系企業が大きな役割を果たしていた点を指摘しておく必要がある。政府系企業による工業団地などのインフラ建設・運営は、それ自体がビジネスとして収益をもたらすと同時に、中小企業が進出する際のリスクを軽減する効果を果たした。

しかし、こうしたASEAN・韓国企業にとっての好環境は1997年のアジア通貨危機によって激変し、対中投資は停滞を余儀なくされた。その後、危機の影響から脱したASEAN・韓国企業が再び対中投資を活発化させるのは、2001年以降のことである。最近の特徴は、中国市場狙いの投資が増えていることである。たとえば、タイのCPグループは、もともと(1)飼料などのアグリビジネスを中核事業として中国展開を行ってきたが、危機以降はこれに加えて(2)「ロータス・スーパーセンター（中国名、易初蓮花超級市場）」（スーパーマーケット・チェーン）を中心とした小売業、(3)物流ネットワーク、(4)バイオ産業の4事業を中核事業と定めて経営資源を集中する計画である。このうち(2)(3)は国内市場をターゲットとした展開である（第4章参照）。マレーシアのライオン・グループ（金獅集団）も製造業への投資はリストラし、百貨店チェーンであるパークソン（中国名、百盛）の全国展開に注力している（第5章参照）。韓国の対中投資でも、当初は労働集約型業種による第三国輸出型が多かったが、近年は大企業による中国市場確保のための大型投資が増えてきている（第3章参照）。

(2) 中国企業の対 ASEAN 投資

『中国商務年鑑 2004』¹⁴⁾によると、中国の対 ASEAN10カ国投資は、設立企業数857社、中国側投資総額9.41億ドル（2003年末累計額）に達した。金額ベースで中国の全海外直接投資の2.83%を占めるに過ぎないが、直近の動向をみると、2000年が51件、1.08億ドル、2001年が40件、1.88億ドル、2002年が52件、0.66億ドル、2003年が65件、2.24億ドル（契約ベース、『中国対外経済貿易年鑑』各年版、中国対外経済貿易出版社）となっており、最近の伸びは急速である。その背景には、(1)中国において海外投資規制策が緩和されたこと、

(2)業種によっては国内需要が飽和状態に達したことから多くの企業が海外市場に注目するようになったことなど対外投資の「プッシュ要因」に加え、(3)対 ASEAN 輸出の増大や ASEAN 市場の統合進展によって現地生産の有利性が高まっていること、(4)ASEAN 側でも、中国企業へのアレルギーが薄れ、普通の外資企業として投資を歓迎するようになってきている、などの「プル要因」があったことが指摘できよう。

投資業種をみると、家電や繊維製品など伝統的な輸出指向型産業にとどまらず、二輪車などの機械産業や IT 産業、飼料などアグリビジネスへと拡大している。また、投資の動機や戦略においても、従来型の第三国輸出を狙ったものに加え、投資先国市場への参入を目指すケースが増えている。この結果、ASEAN の国内市場において、地場企業と進出してきた中国系企業の競争が始まっている。さらに、筆者が投資先国ですでにある程度地歩を固めた中国家電企業にヒヤリングしたところによると、彼らは ASEAN 域内の関税が低下し市場統合が進むことを前提に、域内市場全体を睨んだ本格的な多国籍化を準備している（第6章参照）。ただし、表4からも明らかのように ASEAN にとって中国企業のプレゼンスはまだ微々たるものである。

表4 中国の ASEAN 向け直接投資（1995～2003年、国際収支ベース）

（単位：100万ドル）

	中国の対 ASEAN FDI	ASEAN FDI 導入総額	中国比重 %
1995	136.7	28,079.9	0.49
1996	117.9	29,914.9	0.39
1997	62.1	33,930.5	0.18
1998	291.3	22,163.6	1.31
1999	62.5	27,250.5	0.23
2000	44.0	23,404.9	0.19
2001	60.8	19,350.8	0.31
2002	-156.9	13,468.1	-1.16
2003	12.8	19,346.0	0.07

（注） ASEAN10カ国向け投資額。

（出所） ASEAN *Statistical Yearbook 2004* (<http://www.aseansec.org>) .

中国の対 ASEAN 投資の今後を予想すると、市場目当ての投資が今後とも主流を占め、業種的にも拡大していくことになるだろう。中国のシンクタンクによる対 ASEAN 投資企業41社の聞き取り調査によると、投資動機に「市場開拓」を挙げた企業が31社（シェア75.6%）、製品の全量を投資先国市場で販売している企業が23社（同54.8%）に達している¹⁵⁾（詳細は第6章参照）。また、投資の手法として、先進国で展開しているような地場企業に対する M&A が増えることも考えられる。すでに対韓国投資ではそうした例が出ている。2004年10月には、上海汽車が双竜自動車の買収（約5億ドル＝約530億円を株式の48.9%を取得）を決めている。同社は双竜のブランドと従業員雇用を維持することを表明しており、買収の狙いは技術の取得と韓国市場への参入にあるとみられる¹⁶⁾（第3章参照）。まだこうしたケースは少ないとはいえ、中国企業のグローバル化は急速である。

2. 相互の国内市場への製品流入と流通の特徴

(1) ASEAN・韓国製品の中国市場流入と流通

中国市場に参入している ASEAN 製品は、(1)原油や木材、ゴム、植物油など資源そのもの、(2)金属製品や木製品など資源性の強い製品、(3)工業製品、などに大別される。このうち(1)(2)製品については、中国では得られないか不足しているものであり、その意味で強い競争優位を持っている。(3)製品については、かつては外資の受け入れで先行していた ASEAN 製品が優位性を持っていた（たとえば電機・電子製品など）が、外資の中国集中とともにこうした優位性は薄れ、逆に外資が両地域に跨る分業体制を構築し始めたことにより、部品や中間財形態での輸出が増えている。

ここで指摘しておきたいのは、中国側からみた場合、ASEAN 製品のプレゼンスが過小評価されやすいことである。貿易統計から推測すると、すでにかなりの ASEAN 製品が中国市場で流通しているはずである。しかし、以下にあげる理由により、中国の消費者にその事実が認識されることは少ない。

第1には、品目の問題が考えられる。ASEAN 製品の多くは原材料に属するものであって、その流通が消費者の目につくことは少ない。農産品や軽工業製品は例外的な存在であるが、それらの流通量はまだ少ない。第2には、製品のブランドの問題が考えられる。たとえば、中国で流通する ASEAN 製機械・電器製品の場合、その多くは SONY, Panasonic など多国籍企業のブランドで流通している。実際には「メイド・イン ASEAN」であっても、そのことが消費者に意識されることは少ないであろう⁷⁷⁾。これは中国製品の ASEAN 浸透が実態以上に過大評価されがちであるのと好対照をなしている。

ただし、今後はこうした状況も変化しそうだ。タイやマレーシアと中国との間で農産物の関税を相互に引き下げる措置（アーリー・ハーベスト）が実施された後、中国では ASEAN からの農産物輸入が増えているが、今後の関税引き下げ範囲拡大に伴って工業製品の流入も増加しよう。こうした商品は消費者の目にもつきやすいと思われるからだ。

ASEAN 製造業が中国で製造した製品としては、CPグループ（タイ）の飼料や鶏肉、二輪車が1980年代に市場で一定のシェアを取った例が目立つ。ただし、後者については、製造技術はホンダのものであり、その後の競争激化とアジア通貨危機の影響で結局撤退を余儀なくされている（第4章参照）。同じくタイの紅牛（Red Bull）グループは、1995年に参入した後、一貫したブランド戦略によって健康ドリンク市場で大きなシェアを取っている⁷⁸⁾。なお ASEAN の場合、同製品の流入よりも流通企業の中国展開が注目される（第4章参照）。これについては国内産業への影響として本節第3項で取り上げることとする。

韓国製品の中国市場への浸透は家電、自動車などを中心に目覚ましい。貿易統計でみると、これらの製品は韓国から部品・中間財が輸出され、中国で組立が行われる垂直分業型である。韓国企業は ASEAN 企業と異なり自前技術や販売ノウハウの点でも優位性を保っており、ブランド・イメージの確立にも成功している。韓国にとって中国は200億ドル近い貿易黒字をもたらす黄金市場である（第3章参照）。

(2) 中国製品の ASEAN 市場流入と流通

2000～2001年に中国製二輪車の ASEAN 流入が急増し、中国脅威論の論拠とされたことは記憶に新しい。たとえば、ベトナムでは、2000年にオートバイ輸入が前年比3倍以上の158万台に達したが、その64%にあたる100万台が中国製と推定された。この傾向は2001年も続き、中国からの輸入は183万台に達した。同時期にインドネシアでも中国からのオートバイ輸入が急増している。しかし、これら中国製品は、日本車のコピー製品として価格の安さだけを武器に流入したもので、品質が悪くアフターサービスも提供できなかったため、早くも2002年には流入が急減している¹⁹⁾。インドネシアにおいても同じ状況が発生している（第8章参照）。

本書の問題意識から注目すべきは、こうした一過性の流入ではなく、現地での生産を目指した中国からの投資とそれに伴う国内市場での製品流通であろう。こうした中国企業による現地生産製品が地場企業の製品とどのように競合し、棲み分けていくのかを具体的に分析する必要がある。

ASEAN 各国で流通する中国製品のなかでは、繊維、雑貨製品、二輪車と並んで家電製品が目立ってきており、本書でも各章で意識的に同製品を取り上げた。タイの例をみると、中国家電製品流通の中心は安価な低級品（現地企業が中国部品を使って生産したものを含む）であり、まだ地場生産の外国ブランド品（日系、韓国系企業などの製品）の脅威とはなっていない。ベトナムに進出した TCL は先駆的ケースで、第9章にみるように、カラーTV市場で一定のシェアを獲得しているが、ASEAN 全体では、中国の有力家電メーカーの進出もまだ始まったばかりであり、各国に自社製品を輸入・販売するためのネットワークを構築している段階である。彼らの現地生産製品が市場に流通するようになるまでには今しばらくかかりそうである。ただ、その他の ASEAN においても家電量販店など新興流通企業の成長が目立つようになっており、それら企業のルートで中国製品の流通が拡大していく可能性が出てきている（第7章）。TCL は2004年11月にバンコクで自社製品の大規模な展示会を開催し、タイ市場への本格参入の準備段階にあるとみられるが²⁰⁾、

今後の販売戦略、流通チャネルの選択が注目される。

インドネシアでは、アジア通貨危機で地場企業が供給力を減らしたが、その後経済の回復とともに増加した需要に応えられないでいる隙間に中国製の繊維製品、靴が大量に流入しシェアを奪った（第8章）。フィリピンでは、家電製品の輸入が増加しているが、その中で中国製家電は完成品ではエアコン、冷蔵庫などでシェアを確立しつつあり、さらに部品ではTV、VTR、CDプレーヤーなどにおいてシェアを高めている（第10章）。

3. 相互の国内産業への影響

以上で概観したように、相互投資と相互製品流通が拡大するなかで、それぞれの国内産業への影響が顕在化しつつある。先に影響を受けたのは中国側であった。たとえば畜産業である。1980年代の中頃、タイのCPグループが養鶏業において、ヒナ供給、配合飼料、飼育のためのサービス等を農家に提供し、育った若鶏を買い取って加工し、販売するという近代的な手法を持ち込み、成功したことでこれにならって独自のアグリビジネスを展開する中国企業が出てきた。その代表例である希望集団は、CPの手法に学びながらも、対象としては地元四川省で盛んな養豚業を重視し、養豚農家に独自開発した配合飼料を売り込み、さらに家畜の品種改良や食肉加工などの事業を拡大していった²¹⁾（第6章参照）。こうした例は流通業でもみられる。マレーシアのライオン・グループは1990年代から百貨店の展開を始め、コンピュータ化された売り上げ・在庫管理、国際的な商品調達網、自社ブランドの開発、洗練された店舗デザイン・内装などを武器に中国内で地歩を築いた。しかし、現在では中国地場企業も同様の戦略をとるようになっており²²⁾、ASEAN企業の優位性は急速に失われつつある（第4章参照）。

他方、ASEAN側が中国企業、製品の影響を意識するようになったのは、2000～2001年頃に目立った中国製二輪車や家電製品の集中豪雨的流入がきっかけであった。すでに述べたように大量流入自体は2年ほどで収まったが、

代わってASEANに進出して現地生産を始めた中国企業の製品との競争が始まっている。ただし、タイ、マレーシアなどでは、競争が地場製造業を直接脅かしているケースはみられないのに対し、インドネシアでは、繊維、靴といった産業が、先にみたようなアジア通貨危機後の中国製品の大量流入によって間接的に存立基盤を脅かされている。同国の場合、中国製品が強い競争力を持っていたということもあるが、内外の要因によって国内投資環境が悪化し企業の投資意欲を失わせていることが問題の本質である（第8章）。フィリピンでもこの点に関して事情は似通っている。インフラ不足や政府支援の弱さ、生産コストの高騰など従来から指摘されてきた問題点の改善がみられないうちに中国企業・製品の攻勢にさらされている格好である（第10章）。インドネシア、フィリピン両国が直面しているのは、関税などの貿易障壁にもかかわらず中国企業・製品が参入し国内産業が脅威にさらされるという事態である。必要なのはいっそうの保護策ではなく、国内の投資環境を改善し、産業の競争力を強化する地道な努力であることが示されている。

韓国の産業は、機械・電子などの分野で依然として技術優位を保っているが、近年では、労働集約型産業において「空洞化」を懸念する声が強まっている。また、中国企業の技術面でのキャッチアップは急速であり、中国に進出した韓国企業は、市場での価格競争に巻き込まれることを回避する意味からも知的財産権の保護戦略を強めつつある（第3章）。

第3節 今後の展望

1. 相互経済関係の現状

中国、ASEANに日本、韓国、台湾を加えた東アジア全体での貿易の緊密度について、『通商白書 2004』が貿易結合度⁽²³⁾、貿易補完係数⁽²⁴⁾などの指標を用いて分析したところによると、すでにEUやNAFTAが形成された時点

と同程度のレベルに達している。同書の表現を借りてより具体的レベルに即していえば、「東アジア域内では、同じ品目であっても品質や特性によって域内で生産する国・地域が異なり、そうして差別化された製品が域内で貿易されるという意味での産業内貿易や、原材料から最終製品に至る工程を域内で分担し、これを結ぶ形で貿易が行われるという意味での産業内貿易や、原材料から最終製品に至る工程を域内で分担し、これを結ぶ形で貿易が行われるという意味での工程間分業が広がりつつある」²⁵⁾。

ただし、すぐにでも東アジアの域内で FTA が実現しそうかということ、ことはそう簡単ではない。中国・ASEAN 間で FTA 交渉を進めようとするれば、本章第2節で ASEAN の家電産業と中国の同産業・製品との競合状況を分析した際に明らかになったような個別の状況がネックとなることが予想される。実際、関税の引き下げペースひとつ取っても ASEAN 内において大きな時差が存在する。現状で中国との間で関税などの貿易障壁を引き下げようとするれば、多くの例外を設けざるを得なくなる。東アジア域内では、FTA 実現の必要条件は整ってきたが、まだ十分条件には達していないというべきであろう。

2. 段階的 FTA の実現へ

こうした現実には、当事者である中国と ASEAN が最もよく認識している。本書各章の分析が示唆するように、経済発展水準で大きな格差を抱える ASEAN 各国が同一歩調で FTA を実現することは困難である。「ASEAN・中国間の包括的な経済協力に関する枠組み合意」(2002年11月)では、こうした現実をふまえ FTA 交渉について ASEAN を「先進6カ国」(シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ブルネイ)と「後発4カ国」(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に区分し、さらに対象財を「通常財とセンシティブ財」に区分して組み合わせとしては4通りの交渉スケジュールを設定している。「先進6カ国」は2010年までに、「後発4カ国」は

2015年までに関税撤廃を目指すスケジュールとなっている。

中国は、途上国間では許される授權条項による「緩やかな FTA」ではなく、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）第24条とサービス貿易に関する一般協定（GATS）第5条に基づく「厳格な FTA」²⁶⁾を目指すと表明しているが、ASEAN 内の差異にも配慮し柔軟に対応すると予想される。また、ASEAN 内にはメンバー国の交渉ペースを調整する仕組みは存在しない²⁷⁾。以上を前提とすると、最も可能性が高いのは、上記2グループがそれぞれのペースで交渉を積み上げていくという展開である。

日本や韓国の対 ASEAN 交渉も二国間ベースが基本となっており、中国との交渉と錯綜しながら様々なレベルの FTA が段階を追って締結されることになりそうだ。その場合は、いわゆる「スパゲティ・ボウル」問題²⁸⁾が懸念されることである。中国と ASEAN 諸国が、できるだけ広範な分野で、かつ多国間でも適用可能な共通合意を形成することが期待される。なぜならこの合意の中身こそが東アジアにおける経済統合の行方を大きく左右することになるからだ。

3. 日本の対応

次に東アジアにおける FTA 実現の動きに日本がどう対応してきたのか、また今後の課題は何かについて政府レベルと企業レベルに分けて確認しておこう。

(1) 政府レベル

日本政府は、第二次世界大戦後、一貫して GATT とその後継組織である WTO という多国間協定を対外経済政策の基本に据え、二国間交渉は軽視してきた。しかし、近年における FTA 締結ブームのなかで、WTO と同時に FTA も重視するスタンスに転換したといえる。それを象徴するのが、2002年1月のシンガポールとの経済連携協定（Economic Partnership Agreement、以

下 EPA) 締結, ASEAN に対する同じ枠組みでの FTA 提案であり, それに続く「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」の呼びかけである⁹⁹⁾。

転換の背景には, (1)先進国のなかで日本だけが FTA に参加しておらず孤立感を深めていたこと, (2)アメリカがアジア域内での経済圏形成に対しては「貿易ブロック化」だとして反対しながら, 自らは NAFTA を結成したことで対米不信感が生まれたこと, (3)WTO が1999年12月のシアトル閣僚会合の決裂後に混迷し, 新ラウンド(多角的関税引き下げ交渉)の先行きが不透明になったこと, などの外的要因に加え, (4)上述した理由でアメリカや WTO が日本経済の変革を迫る力を失ったため, これに代わる新しい圧力を FTA から得ようとする考えが出てきたこと, (5)通商交渉の分野が拡大し関連する官庁が増えたことから, 交渉を束ねる枠組みとして FTA が有効だと認識されたこと, などが考えられる¹⁰⁰⁾。しかし, より直接的には, 中国が ASEAN に対して FTA 結成を働きかけ, 2001年11月には交渉開始で合意したことが大きなプッシュ要因として働いたのではないと思われる。「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」の呼びかけが, 2002年1月の小泉首相の ASEAN 歴訪に際して行われたことはこうした事情を推察させるものである。

その後日本政府は, 2004年9月にメキシコとの FTA に署名, 同11月にフィリピンとの FTA で最終合意に達するなど, 成果をあげつつある。ただ, 現在に至るまで, 政府の FTA 戦略が明らかにされていない点は問題であろう。たとえば, どのような国々とどんな順番で FTA 交渉に入るのかという最も基本的な方針すら明らかにされていない。

ASEAN との FTA 交渉で先行する中国にどのように対応するのも問題である。中国・ASEAN 間の FTA は(先にみた中国の意図とは関わりなく)両者が発展途上国であることから結成要件は厳しくないため, 交渉で中国が先行することは確実であろう。だとすると, 前項2. で予測したように中国・ASEAN 間の FTA が二国間 FTA の集合体となった場合でも, FTA の枠組みは農産品市場を相互に開放しあうものとなる。遅れて参加する日本はこの枠組みを受け入れざるを得なくなることが予想され, その場合, 国内政策(特

に農業政策)との調整が課題となろう。

他方、農産品貿易が存在しなかったことから早く実現したといわれるシンガポールとの FTA (JSEPA) だが、そこで示された人の移動の円滑化、各種認証の統一など広範な規制緩和には ASEAN を引き付ける魅力があることに留意すべきである。フィリピンとの FTA で合意された看護師や介護士の日本への受け入れ措置は JSEPA の流れを汲んでおり、労働力輸出を考える国から歓迎されることは間違いない。なお、フィリピンとの FTA は、物品貿易でも 90% 以上の品目を自由化対象とするなど今後他の ASEAN 諸国との交渉でひとつのモデルとなり得る成果をあげた。日本政府としては、こうした実績を踏まえ、東アジア域内で FTA を実現するとの方針を示しつつ、二国間交渉で農産品問題を含む個別問題の解決策を積み上げていくことが望ましい。

(2) 企業レベル

東アジア域内で FTA が実現することは、ASEAN、中国双方に多額の投資を行っている日本企業にとって朗報である。FTA 効果を関税の撤廃実現に限ると、電機・電子産業はすでに関税水準が充分低いので新たなメリットはあまりないが、自動車関係の部品はまだ関税が高いので FTA のメリットは大きい、というように業種によって状況は異なる。しかし、EPA 型の FTA の実現は全業種に対して実利をもたらすであろう。EPA のもたらす広範な規制緩和によって、域内における経済交流は大きく促進されると考えられるからである。

この他のメリットとしては、FTA 実現によって域内市場全体の競争条件が現在よりさらに均質化することが挙げられる。この点は、必ずしもすべての企業にとって利益となるわけではない(たとえば、関税障壁を見込んで投資を実行した企業などは不利となる)が、東アジア全体の市場が一体化することで、さらに規模の利益を追求することが可能となるはずである。このほか、たとえば密輸のうま味が小さくなることから、その減少も期待できよう。

ただし、FTAにより市場が拡大することは、日系メーカーだけでなく、台湾、韓国、中国メーカーとの競争が激しくなることも意味する。予想される対応としては、域内での分業体制の再構築がある。実際、松下、東芝、三洋などの総合家電メーカーは、中国とASEANを含む東アジア全域において製品別に生産拠点の集約化を図っている。スケールメリットの追求である。トヨタやホンダなどの自動車メーカーも部品生産や車種別の製造拠点について、再配置、再編成を急いでいる。完成車については、各国市場の特性が異なるので集約化は必ずしも容易でないとされるが、部品生産は規模の経済が働きやすいので、集約化が進みそうである。ホンダは、中国広州にアジア、欧州向け輸出専用の工場を建設するなど他社に比べて中国シフトを強めていることが目立つ。生産拠点としての効率向上を追求するのか、地場市場の可能性にかけるのか、いずれにしても今後の企業レベルでの対応は、業種を問わず、東アジア域内での競争が激化するなかで如何にしてFTAのメリットを取り込むのか、その戦略如何がポイントとなる。

おわりに

最後に中国・ASEAN間の経済交流の今後について、東アジア域内におけるFTAの動向と関連付けながらまとめておこう。中国に対する外国投資のなかでは、ASEAN企業の投資はどうしても軽視される傾向があったことは否めない。確かにその投資は小規模なものが多く、技術面でも高度なものは少なかったといえる。しかし、本書の各章が明らかにしているように、なかには投資額の点でも内容の点でも先進国企業並みの企業が現れてきている。さらに近年では、ASEAN企業の活動に触発されて成長した中国地場企業が国内市場でシェア争いを演じるだけでなく、ASEANへの投資を行うようになってきた。相互投資というにはまだ中国企業の投資は小さいが、ASEAN経済の復調に中国企業の躍進ぶりを考慮すると、両者の経済関係が近い将

来に新たな段階に達することは確実である。欧米日の多国籍企業が、東アジア全域において産業間、企業間、工程間の多様な分業ネットワークを形成していることについては多くの先行研究が明らかにしてきたが、さらに ASEAN・中国企業のなかにこうしたネットワークの一翼を担うだけでなく、独自の生産・販売ネットワークを形成するものが登場したことは注目されてよい。

このような経済交流の深化、成熟が FTA の土台となることは間違いない。何よりも産业内貿易が活発化すれば、その障害となる関税撤廃への要求が強まり、FTA が考慮されるようになるのは自然な動きである。ただし、東アジアにおける FTA を考える場合、経済的要因に加えて政治・外交的要因の分析が必要である。本章では第1節でこの点を中国と ASEAN 双方の視点から整理してみた結果、現在両者ともに FTA 締結に向けた動きを強めていることが確認できた。第2節では中国と各国の経済関係の多様さを概観した。加えて各国政府の FTA 政策の違いを考えると交渉の紆余曲折は避けられないと思われるが、筆者は、今後5～10年の間（各国が表明しているタイムテーブルどおり）に段階を追って域内複数国を網羅した FTA が形成されていくと予想する。ただし、域内先進国の日本、韓国は厳格な FTA の締結が前提条件であり、より緩い条件でスタートする中国・ASEAN 間の FTA にどのように対応し、参加するのか、難しい舵取りが続くことになろう。我が国の政府、企業が第3節でみたような課題を意識しつつ、この FTA 形成の潮流に対応することが期待される。

本書の各章が分析しているように、各国の産業、企業が域内の経済交流から受ける影響はますます大きくなっており、それを無視しては国の産業政策も企業の経営戦略も立てられなくなっている。そして、FTA は、二国間での個別利害の調整も可能な柔軟性を備えているだけに、各国がそれぞれの経済、産業を東アジア経済、世界経済にリンクさせるジョイントの役割を果たすことができる。時間はかかるかもしれないが、こうした認識が浸透すれば、個別の障害は乗り越えられることであろう。

〔注〕

- (1) 本書では東南アジアを ASEAN と表記する。機構としての ASEAN に言及する場合は、その旨明記する。
- (2) 前回の対中投資ブームは、鄧小平の「南巡講話」（1992年）をきっかけに発生した。1992年1年だけで581.2億ドル（契約ベース）とそれ以前の累計額を超える外国投資が集中した。1993年に1114.4億ドルのピークを記録した後も、1994年826.8億ドル、1995年912.8億ドル、1996年732.8億ドルと投資ラッシュが続いた。
- (3) 本章では、特記しない限り FTA を「自由貿易協定」の意で用いる。
- (4) 本書では ASEAN、日本、中国、韓国を指すこととする。
- (5) 中国産業の台頭が各国産業に与えた影響を扱った研究のなかでは、大原盛樹編「中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業——新たなビジネスチャンスと分業再編への対応」調査研究報告書、日本貿易振興会アジア経済研究所、2003年が、アジアの機械産業について各国研究者によるレポートも交えて実証的に分析している。
- (6) たとえば、木村福成・鈴木厚編著『加速する東アジア FTA ——現地レポートに見る経済統合の波』日本貿易振興会、2003年。
- (7) 対外貿易経済合作部・国際貿易経済合作研究院課題組「建立“10+3”自由貿易区前景分析」（『2001年形勢与热点』北京、中国对外経済貿易出版社、2001年所収）。なお、中国の FTA 政策については、真家陽一「中国の FTA 政策」（渡辺利夫編『東アジア市場統合への道——FTA への課題と挑戦』勁草書房、2004年、第7章）も同様の点を指摘している。
- (8) 中国東盟経済合作專家組連合研究小組「構築中国与東盟21世紀更密接的經濟關係」（対外経済合作部・国際貿易経済合作研究院『2002年形勢与热点』北京、中国对外経済貿易出版社、2002年所収）。
- (9) 同上書、p.221。
- (10) 『中国通信』2001年11月8日付け。
- (11) 大西康雄「中国——東アジア FTA 構想への対応」（『アジア研ワールド・トレンド』2002年11月号）。
- (12) たとえば日本は、2002年1月にシンガポールとの間で初の FTA である「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との協定」（略称日本・シンガポール新時代経済連携協定——Japan-Singapore Economic Partnership Agreement）を締結し、ASEAN 諸国に対しては「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」を呼びかけている。二国間 FTA としては2004年11月にフィリピンとの FTA が最終合意に達している。第3節参照。
- (13) ASEAN 専門家による研究“Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-first Century, A report Submitted by the ASEAN-China Expert

Group on Economic Cooperation” (October 2001) では、「ASEAN+中国」FTA のみが実現した場合、域外国の輸出が減少し、世界全体の所得を押し下げるとの研究結果が出ている。この問題点を指摘した論文としては、吉野文雄「ASEANの域外経済関係——中国とインド」(『海外事情』2004年3月号、拓殖大学海外事情研究所)がある。

- (14) 中華人民共和国商務部『中国商務年鑑 2004』中国商務出版社, 2004年。
- (15) Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, “Economic and Trade Relationship between China and South Asian Countries,” Joint Research Program Data Series No.1, Institute of Developing Economies, JETRO, 2004, pp.41-48.
- (16) 『日本経済新聞』2004年10月29日付け。
- (17) China Commerce Research Center, “The Research of Trade Circulates and Future Development Trend Among China and Southeast Asian Countries,” Joint Research Program Data Series No.2, Institute of Developing Economies, JETRO, 2004, pp.2-3.
- (18) China Commerce Research Center, “Study Report on the Development of Southeast Asian Enterprises Investment in China,” Joint Research Program Data Series No.15, Institute of Developing Economies, JETRO, 2005, Chap.2.
- (19) 丸屋豊二郎・石川幸一編著『メイド・イン・チャイナの衝撃——アジア12カ国・地域から緊急レポート』日本貿易振興会, 2001年, pp114-116。大原編「中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業」pp.300-304。
- (20) 『中国通信』2004年11月16日付け。
- (21) 井上隆一郎編著『中国のトップカンパニー——躍進70社の実力』日本貿易振興機構, 2004年, pp.124。
- (22) China Commerce Research Center, “Study Report on the Development of Southeast Asian Enterprises Investment in China,” Chap.2.
- (23) 世界全体の貿易量を基準とした時, 二国間の貿易関係が基準からどの程度かけ離れているかを示すもので, 1を上回れば二国間の貿易関数は緊密であるとされる。輸出ベースの貿易結合度 = $(i \text{ 国から } j \text{ 国への輸出額} / i \text{ 国の総輸出額}) / (\text{世界から } j \text{ 国への輸出額} / \text{世界の総輸出額})$ で計算。
- (24) 自国の輸出品目構成が, 比較対象国の輸出品目構成とどの程度類似しているかを示す。この係数が0の場合, 自国の輸出品を比較対象国が受け入れていないことを示し, 100の場合, 自国, 比較対象両国の貿易品目構成が一致している状態を示す。貿易補完係数 $C_{ij} = 100 - \sum (|M_{ik} - X_{ij}| \div 2)$ で計算。ここで M_{ik} は k 国の i 品目の輸入シェア, X_{ij} は j 国における i 品目の輸出シェア。
- (25) 経済産業省『通商白書 2004——「新たな価値創造経済」へ向けて』ぎょうせい, 2004年, 第3章。

- (26) GATT 第24条の規定は、(1)実質上すべての貿易を自由化する、(2)10年以内に FTA を実現させる、(3)FTA を締結する前よりも（他の国に対する）貿易障壁を高めてはならない、と定めている。(1)は具体的には往復貿易額の90%で、農業など特定産業を除外することは認められない、と解釈されている。
- (27) ASEAN 事務局でのヒヤリング。2004年9月。
- (28) 多数の個別 FTA が併存することによって、規則や例外が錯綜する状態をスパゲティ・ボウルにたとえた用語。特に原産地証明の方法をめぐるっては、混乱が予想される。
- (29) EPA には、関税の撤廃以外に貿易・投資の様々な自由化・円滑化措置、技術職の相互承認、医薬品などの安全審査、コンピュータ取引での電子認証制度の共通化など幅広い規定が含まれる（日本・シンガポール EPA の例）。
- (30) 中北徹「FTA と日本経済の再編成」（浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本の FTA 戦略——「新たな開国」が競争力を生む』日本経済新聞社、2002年）参照。